市政のここが聞きたい　一般質問

第4回定例会の一般質問は、11月19・20・24・25日の4日間にわたり行われ、19名の議員が当面する市政運営について市長の姿勢や考え方を質問しました。主な内容は次の通りです。

日本共産党

特別支援学級の固定学級増設を

糸魚川　議員

質問　公民館を生涯学習センターに名称を変更しても、貸し館とは違う公民館の性格から見て、施設使用料の有料化は慎重にすべき。

答弁　原則有料とし、一定要件に該当すれば免除できるとしている。減免の取り扱いは他の公共施設と併せて検討されることになる。

質問　第三小のすずかけ学級は現在満員の状態だが、特別支援学級の固定学級を増設する考えはあるのか。

答弁　市立学校再編成計画では、小学校の再編成に合わせ、東部地域の神宝小と中部地域の第三小の固定学級の施設・設備を整備する考え方が示されており、今後の就学相談の経過等を見ながら、新設も含めて検討していきたいと考える。

質問　狭隘で危険な学園町踏切の拡張・改善は。

答弁　現在、鉄道事業者と協議しており、注意喚起として、きらら舗装のための来年度予算を要求する予定。また、道路拡幅計画については、沿道市民の意向調査も併せて行いたいと考えている。

住民の8割が反対のイオンは中止を

篠原　議員

質問　イオン誘致の中止を求める。地域住民の8割が反対しており、行政計画を進める段階では、一定割合の住民理解を必要とするとのルールをつくるべき。

答弁　これまで行ってきた都市計画法に基づく手続きが一つのルールと考えており、今後もこれにより進めていきたい。

質問　商工業支援について、①金利ゼロ融資、②プレミアム付き商品券、③住宅リフォーム補助制度の導入を。

答弁　①必要な場合は不況対策本部での議論の場を設けたい。②商店街等で計画されれば、要望を聞きながら支援のあり方を考えたい。③市独自の補助制度創設は非常に厳しい状況だが、支援事業は継続していきたい。

質問　介護従事者の待遇改善について、見解は。

答弁　職員1人当たり月額1万5千円を助成する国の介護職員処遇改善交付金を、市内の特別養護老人ホーム3法人が申請済み、1法人が申請予定と伺っており、今後も積極的活用が図られるよう期待している。

子どもの命がかかる小児病院問題

原　議員

質問　市は、清瀬小児病院廃止によって、この地域の小児医療は後退しないと言切れるのか。

答弁　移転後は初期・2次・3次医療を担う医療機関が互いに連携・補完し合うことが重要と考えており、現在実施されている平日準夜間小児初期救急診療の充実に向け、今後も関係機関と調整を進めていく。

質問　小学校給食民間委託に関し、職員に対する市長任期中に第七小の受託業者を決めてしまうという手法は見直すべきと考えるが。

答弁　22年度からの委託に向け、なるべく早く良い事業者を選定していきたいと考え、現計画を進めている。

質問　異物混入が繰り返されている中学校のスクールランチは、①契約事業者の変更の検討、②総価契約を単価契約に見直す検討は。

答弁　①受託業者が積極的に対応し、マニュアル等の見直しも進めており、現段階で変更等は検討していない。②今後も引き続き安定した給食が提供できるよう、総価契約としていきたい。

社会・市民会議

不安の残る計画は再検討を

間宮　議員

質問　小学校給食調理業務委託に関し、①計画では、市の栄養士が調理室へ入り、調理の指示・検査を行うとのことだが、労働省告示に抵触し偽装請負に当たると考えるが、見解は。②第七小保護者の意見等は、受託業者選定の2次審査でどのように反映されるのか。

答弁　①杉並区の判例から見て、恒常的でない限り問題はないと考える。②意見等がどのように生かせるか、文書で回答していきたい。

質問　生涯学習センターに関し、①公民館事業として企画・運営してきた障がい者・障がい児を対象とした講座等は、今後も生涯学習課が責任を持って継続するのか、②公民館事業は社会教育法に基づく事業は使用料無料の制度となった。今後も減免の措置を考えてほしいと思うが。

答弁　①委託している事業も含め、市が責任を持って行うべき事業は、今後も行っていく。②減免の取り扱いは、他の公共施設と併せて使用料の見直しの中で検討していく。

市民参加のまちづくりを目指して！

馬場　議員

質問　市政運営で最も重要なことは、徹底した情報公開と市民参加・市民対話だと考える。市政への積極的な市民参加を制度として担保し、市民と行政がキャッチボールを行えるまちをつくりたいと思うが、見解は。

市長　就任以来、「市民の力を総結集」の考え方を基本に、市民参加、市民への情報公開等に配慮した市政運営を進めてきた。各施策展開の段階で十分な配慮がされていると認識している。

質問　これまで市民がはぐくんできた「水と緑とふれあいのまち、東久留米」の具体策として、歩いて暮らせるまちづくりを目指した「コンパクトシティ構想」を表明し、南沢五丁目のグラウンド跡地をその出発点とすべきと考えている。見解は。

市長　同構想は、都市機能の中心部集中と人口の集住促進で行政コストの削減を図り、美しい農村・郊外を形成していく趣旨と伺っており、大型商業施設予定地の狭い土地とは、少し次元・本質が違うものと考える。

民主党

職員給与是正と下水道接続問題

梶井　議員

質問　危機的な財政の中、職員給与の問題点として、地域手当の抑制と暫定給料表の早期解消を要望してきた。検討状況を伺う。

答弁　地域手当の見直しは今議会に追加議案を提出する。暫定給料表は、現市長の任期中に臨時議会を開催し、議案提案をする予定。

質問　「平成の名水」に選定された湧水を守るため、生活雑排水ゼロを目指すことが課題。下水道未接続世帯の接続を急ぐ必要がある。これまで、千葉市の接続指導制度の例を挙げ、罰則等も含めた条例等の改正を主張してきたが、検討状況は。

答弁　先進的な千葉市の実施状況を収集・確認し、当市においても条例制定が可能かどうか、東京都や警察との協議・調整を行いたい。

質問　公共施設の下水道接続について、将来的には学校プールの排水を下水道に接続したいとのことであったが、実施はなく、すでに2年経過している。進捗状況を伺う。

答弁　予算化について、重要な課題として考えていく。

戦略的な公共施設マネジメントを

富田　議員

質問　公共施設の戦略的管理について、藤沢市では、「公有財産マネジメント白書」を策定、修繕情報を一元管理し、現在の資産価値や将来的なコストを定量的に把握し、市の意思決定に反映している。このように、施設のコストとストックの両面から調査・分析を行うことが重要と考えるが、いかがか。

答弁　財政破綻を避けるためにも、こうした行革手法をうまく活用し、財政健全化に努めてまいりたい。

質問　行財政改革について、これまでの行革をすべて否定するつもりはないが、いまだに財政状況は厳しい。今後も、毎年数億円から10億円の歳入不足が見込まれており、現在の行政プランで対応できるとは思えない。数値目標を明示し、さらに積極的に改革を進めるべき。

市長　ご指摘の通り、これまで行ってきた改革にプラスをして踏み込まざるを得ない時が来ると考える。それを躊躇すれば、地方公共団体として独立した運営に影響する。

環境市民・無所属

住民投票条例の実現、更に前進

池田　議員

質問　住民投票条例に関し、直接民主制は議会制民主主義に矛盾するか。

市長　矛盾しないが、住民投票条例は市長・議会の二元代表制が機能しないときに検討すべきものと考える。

質問　①高額地域手当の見直し、②暫定給料表の廃止はいつか。

答弁　①今議会中に追加議案として提案したい。②現市長の任期中に臨時議会を開催し、議案提案を予定。

質問　議員が関与した中学校給食の米の選定に関し、選定経過の詳細は公開されないのに、透明性は確保されていると言えるのか。

答弁　審査経過や結果の公表に不透明との事実はない。

質問　生涯学習センター指定管理者選定のプロポーザルに関しては公正か。

答弁　選定に関する公平性・透明性を高めるため、情報公開に取り組んできた。

質問　野崎市長が実現した希望性入札による改革の成果として、経費削減効果は。

答弁　16年度からの試算では、累計効果額は3億8千万円と推測される。

久留米パートナーズ

改革で始まり改革で終わった野崎市政2期8年

宮川　議員

質問　野崎市長は2期目の4年間もさまざまな改革に取り組み、歳出削減を行ってきたが、①その効果額、②人件費の削減額、③職員の削減数は。

答弁　①20年度の普通会計では、18年度と比較し、人件費、物件費、維持補修費を合わせて3億6千300万円の減。②普通会計で、18年度は前年度比3千343万4千円、19年度は同5千410万7千円、20年度は同7千422万6千円の減。21年度当初予算では、会会計で同2億円の削減。③18年度から20年度までで、正規職員48名を削減。

質問　歳出削減に取り組む一方で、心身障害者福祉費はどうなっているか。

答弁　18年度は17億6千345万4千円、19年度は18億9千263万9千円、20年度は19億7千993万6千円と推移している。

質問　20年度決算における時間外勤務手当に関し、①総時間数、②総額は。

答弁　①9万323時間（1時間約3千円）。②2億6千870万6千円となる。

ネットワーク市政

一貫性ある特別支援教育の実施を

白石　議員

質問　公民館は生涯学習センターに名称・機能が変更され、社会教育法の網が外されたが、これまで公民館が担ってきた役割を市はどのように果たすのか。

答弁　指定管理者にはホール事業を中心に委託し、社会教育の理念、生涯学習については市が責任を持って進め、各事業についてすべて精査していきたい。

質問　特別支援教育に関し、固定学級の増設が求められているが、今後の見通しは。

答弁　市立学校再編成計画では、小学校再編成に合わせ、東部地域の神宝小、中部地域の第三小の固定学級の施設・設備を整備する考え方が示されており、現在検討中だが、なるべく早い時期に設置していきたい。

質問　22年度からの小学校給食調理業務の民間委託に向けた第七小での説明会に、保護者以外の傍聴を認めるよう強く求めるが。

教育長　学校長等も出席した保護者に対する説明会であり、それ以外の方についても、今後必要があれば開催したいと考えている。

自民クラブ

さらなる安全・安心のまちづくり！

島崎　議員

質問　東京都への消防事務委託の、①進捗状況、②委託に伴う市の負担額は。

答弁　①「東京都・東久留米市広域消防運営計画」に基づき、平成22年4月の委託開始に向けて、都と協議中。②地方交付税法の規定により算出する基準財政需要額の消防費のうち、常備消防費100％に相当する額で、現時点の試算では、22年度は約13億7千万円の見込み。

質問　市内で初めての地域防災訓練について伺う。

答弁　10月17日に第七小で、地域の自主防災組織・自治会等が主体となり、避難所の開設を中心とした訓練を実施。当面は、東部・中部・西部の3地区を目標として、実施の拡大を図っていきたい。

質問　歩道の安全対策に関し、①本村小前、②滝山団地・久留米西団地の街路樹の根の張り出しの対応は。

答弁　①道路管理者の東京都北多摩北部建設事務所に申し入れをした。②毎年、部分的に改善しており、今年度は久留米西団地南交差点付近を予定。

保育・安心対策への充実は？

細谷　議員

質問　国が進める認可保育園の設置基準見直しにより、①待機児は解消されるか、②市の負担はどうなるか。

答弁　①面積基準の緩和により単年度では解消につながるが、根本的な解決にはならないものと考える。②職員配置等は現行のままだが、保育の質を低下させないために保育士等の加配が必要と考えており、負担は増加することになる。

質問　消防団の、①施設改善の状況、②研修計画は。

答弁　①詰所等の建て替えはほぼ計画通りに進み、残料、私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助事業、就学援助事業などが考えられる。

市長　③問い合わせの電話はおそらく殺到すると思われる。税制を動かすときは、実際に国民・市民と接している地方公共団体の声を十二分に聞いていただきたい。政治主導だけで判断できる問題ではないと考える。

安全・安心のまちづくりを！

津田　議員

質問　職員の勤務時間外に災害が発生した場合の、①各避難所の運営、②職員の安否確認の体制は。

答弁　①発災当初は、近隣に居住する職員で構成された避難所初期活動班が避難誘導・避難所の開設等を行い、その後に参集する避難班や市民等に引き継ぐ。②携帯電話による緊急連絡安否確認サービスシステムについて、今後、研究したい。

質問　平成22年10月の市制40周年に向け、①記念事業の検討状況、②スポーツ・健康都市宣言を行う考えは。

答弁　①庁内検討委員会で報告書がまとめられ、一定の方向が示された。今後、各担当部署で実施に向け検討が進められる。②現時点での考えはないが、市民の機運の盛り上がりによっては研究をしたい。

質問　防犯対策として、市民の協力を得て、玄関先の門灯を点灯する取り組みを。

答弁　地域や自治会単位で実施すれば、より効果が上がるものと考え、広報掲載の検討、②現時点では、一定の要件を満たせば、実施に向けて検討されるものと考える。

活力あるまちの将来を

野島　議員

質問　第4次長期総合計画基本構想の中間答申で示す「まちの将来像」に「活力」が取り入れられた背景は。

答弁　長期総合計画基本構想審議会においては、右肩上がりの時代は終えんを迎え、人口減少・税収減少等が続いていく中にあるからこそ、人々が夢と希望が持てるように、これからの10年において人・まちが元気でいること、経済活動が活発になるようにすることは重要なテーマであると、との考えにより将来像に掲げられたと承知している。

質問　公民館が生涯学習センターに生まれ変わり、市民サービスの向上が期待されるが、①休館日、②利用時間区分、③利用対象団体の地域連絡所への変更、公立幼稚園の全園閉園など、早いスピードで多くの行財政改革に取り組んできた。議会の皆さまに厳しい判断をいただく機会が多かったと思っているが、今後も、市民のために大所高所からご尽力いただくとともに、行政職員の力が十二分に発揮できる体制がとれるようご理解をお願い申し上げる。

公明党

民主の扶養控除廃止には隠された負担増が！

阿部　議員

質問　子ども手当の財源に充てるための扶養控除廃止の方向が打ち出されたが、この影響に加え、児童手当廃止により対象者は月5千円（3歳未満と第3子以降は1万円）が支給されないなど、子ども手当が月額2万6千円のプラスにはならないのは明らか。扶養控除廃止による、①所得税・個人住民税の増税額は合わせて年間一人当たり、所得税率が10％の世帯では7万1千円、20％の世帯では10万9千円で間違いないか、②他に影響を受ける項目は、③市民生活にこれだけ影響のある事態を市はどのように考えるか。

答弁　①試算された通りの金額で間違いない。②保育料、国保税、学童保育使用料、財政破綻を避けるためにも、こうした行革手法をうまく活用し、財政健全化に努めてまいりたい。これまでの行革をすべて否定するつもりはないが、いまだに財政状況は厳しい。今後も、毎年数億円から10億円の歳入不足が見込まれており、現在の行政プランで対応できるとは思えない。数値目標を明示し、さらに積極的に改革を進めるべき。

市長　ご指摘の通り、これまで行ってきた改革にプラスをして踏み込まざるを得ない時が来ると考える。それを躊躇すれば、地方公共団体として独立した運営に影響する。

行財政改革の断行こそ市長の責任

並木　議員

質問　市長は、体調不良を理由に次期市長選の不出馬を表明されたが、今日の東久留米市があるのは、野崎市長による行財政改革があったからだと断言できる。本市はまだ発展の過渡期にあり、多くの明るい可能性を秘めたすばらしいまちだと誇りに思っている。私も、市長がまいてきた種が、緑豊かな大樹に育つよう、今後も活動していくが、市政運営2期8年を振り返っての所感を伺う。

市長　前市政からの懸案課題であった3事業をはじめ、市庁舎用地賃貸債務負担の償還、国民健康保険税のあり方の抜本改革、公立保育園全園民営化の方針、出張所の地域連絡所への変更、公立幼稚園の全園閉園など、早いスピードで多くの行財政改革に取り組んできた。議会の皆さまに厳しい判断をいただく機会が多かったと思っているが、今後も、市民のために大所高所からご尽力いただくとともに、行政職員の力が十二分に発揮できる体制がとれるようご理解をお願い申し上げる。

商工会法と補助金の関係は？

上田　議員

質問　商工会は、商工会法による設立要件、組織率50％を下回っているが、今後の補助金交付の考えは。

答弁　東京都からは「都内商工会の半数近くが50％を下回る状況にあり、会員増加に努めるよう呼び掛けをするが、当面、同法に基づく勧告は考えていない。21年度補助金は従来通り交付の予定だが、22年度以降は現在検討中」と聞いている。

市長　市の補助事業については、今後の予算編成などさまざまな状況を考慮する中で、十分に議論されるべき課題と考える。

質問　中学校給食食材選定に関して、米穀商組合と同席した馬場一彦議員の、①副市長、②担当課長に対する言動は、東久留米市における法令遵守の推進に関する条例の「不当要求行為」の規定に抵触しないのか。

答弁　①本条例の適用は、一般職・臨時職員と定められており、特別職の副市長は該当しない。②当該来訪時には同規定に該当する言動はなかったと、当時の担当課長に確認している。

喫緊の課題に柔軟な対応を

沢田　議員

質問　軽度発達障害の発見時期に適している5歳児健診を実施すべきと考えるが。

答弁　厚生労働省の研究報告では、その重要性を指摘しながら、地域の実情に応じた幼児期発達障害支援体制を整備する方法が望ましいとしている。市は1歳6カ月・3歳児健診時や事後健診、地域の療育機関と連携した適切なフォローに努めており、今後も支援体制の整備について研究したい。

質問　減少が著しい都市農地保全に向けた取り組みは。

答弁　担い手育成・農業経営支援・地域ブランド開発等の推進に加え、農地制度改革や相続税納税猶予制度の見直し等の情報を得ながら農業委員会等と連携し、農業団体・農業者の意見を聞き、保全に努めたい。

質問　事務事業アウトソーシングの今後の見通しは。

答弁　行財政改革プランに明記した、各年次目標の達成、成果の確認、実現性を踏まえ、必要があれば計画の見直しも含め、改めて拡大の余地はないか、各所管とともに考えていきたい。

消防署・消防団によるパレード

消防団による一斉放水

市民の安全・安心を願って
（消防出初式＝1月7日、中央公民館）

議会会構成の変更

並木克巳議員と馬場一彦議員が平成21年12月20日執行の東久留米市長選挙に立候補したため、公職選挙法の規定により辞職となり、2名が欠員となりました（定数22人）。

これに伴う議会構成の変更は1月18日の臨時会において次の通り決定されました。常任委員会のうち総務・建設委員会は各1名が欠員となりました。

- 議会運営委員会＝小山慣一議員（副委員長）
- 昭和病院組合議会＝野島武夫議員
- 東京たま広域資源循環組合議会＝桜木善生議員
- 農業委員会＝島崎清二議員
- 長期総合計画基本構想審議会＝小山慣一議員
- 都市計画審議会＝小山慣一議員、間宮美季議員
- 土地開発公社＝間宮美季議員から津田忠広議員へ変更（会派所属議員数変更によるもの）